平成19年 3月期　個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 15日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名
コード番号	１８０１	本社所在都道府県	東京都

(URL http://www.taisei.co.jp/)

代表者	代表取締役社長　葉山　莞児		
問合せ先責任者	経理部長　冨岡　守	TEL (03) 3348－1111	
決算取締役会開催日	平成 18年 11月 15日	配当支払開始日	平成 18年 12月 5日
単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)		

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	637,328	13.4	13,951	153.1	15,180	94.5
17年 9月中間期	562,232	18.0	5,512	△ 44.2	7,805	△ 14.5
18年 3月期	1,400,988		43,960		45,599	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	7,599	136.6	7.14
17年 9月中間期	3,212	△ 34.6	3.02
18年 3月期	18,025		16.87

(注)①期中平均株式数　18年 9月中間期 1,064,390,693 株　17年 9月中間期 1,064,471,290 株　18年 3月期 1,064,445,950 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,554,602	337,489	21.7	317.07
17年 9月中間期	1,490,948	286,662	19.2	269.31
18年 3月期	1,532,559	344,115	22.5	323.23

(注)①期末発行済株式数　18年 9月中間期 1,064,385,697 株　17年 9月中間期 1,064,441,829 株　18年 3月期 1,064,397,038 株
②期末自己株式数　18年 9月中間期 417,124 株　17年 9月中間期 360,992 株　18年 3月期 405,783 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,520,000	45,000	20,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期)　18円 79銭
②平成19年3月期受注予想　通期　1,470,000 百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	3.00	3.00	6.00
19年 3月期(実績)	3.00	―	6.00
19年 3月期(予想)	―	3.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

平成19年3月期個別業績予想の概要

（単位：億円）

	中間期					通期				
	前期 H17.4.1～H17.9.30	当期 H18.4.1～H18.9.30				前期 H17.4.1～H18.3.31	当期 H18.4.1～H19.3.31			
	実績	当初予想	実績	対前期	対当初	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
受注高	6,847	6,450	7,189	342	739	14,154	13,900	14,700	546	800
建設事業	6,672	6,360	7,062	390	702	13,499	13,750	14,450	951	700
開発事業等	175	90	127	△48	37	655	150	250	△405	100
売上高	5,622	6,300	6,373	751	73	14,010	14,000	15,200	1,190	1,200
建設事業	5,420	6,215	6,151	731	△64	13,497	13,620	14,730	1,233	1,110
開発事業等	202	85	222	20	137	513	380	470	△43	90
%	6.6	6.9	6.8	0.2	△0.1	7.8	7.9	7.1	△0.7	△0.8
売上総利益	369	435	432	63	△3	1,091	1,105	1,080	△11	△25
利益率 建設事業	6.9	7.0	5.7	△1.2	△1.3	7.4	7.4	6.6	△0.8	△0.8
利益率 開発事業等	△2.6	3.5	37.4	40.0	33.9	17.0	26.8	24.0	7.0	△2.8
販管費	△314	△305	△292	22	13	△651	△620	△620	31	—
%	1.0	2.1	2.2	1.2	0.1	3.1	3.5	3.0	△0.1	△0.5
営業利益	55	130	140	85	10	440	485	460	20	△25
営業外収益	62	35	50	△12	15	106	60	80	△26	20
営業外費用	△39	△45	△38	1	7	△90	△95	△90	—	5
（金融収支）	17	△4	1	△16	5	15	△25	△17	△32	8
%	1.4	1.9	2.4	1.0	0.5	3.3	3.2	3.0	△0.3	△0.2
経常利益	78	120	152	74	32	456	450	450	△6	—
特別利益	16	—	20	4	20	76	—	20	△56	20
特別損失	△31	—	△30	1	△30	△186	△30	△60	126	△30
%	1.1	1.9	2.2	1.1	0.3	2.5	3.0	2.7	0.2	△0.3
税引前当期純利益	63	120	142	79	22	346	420	410	64	△10
法人税等	△31	△60	△66	△35	△6	△166	△220	△210	△44	10
%	0.6	1.0	1.2	0.6	0.2	1.3	1.4	1.3	—	△0.1
当期純利益	32	60	76	44	16	180	200	200	20	—

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。
※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

１．受注高･売上高･繰越高

（１）受　注　高　　（単位百万円）

区　分			当中間会計期間（自平成18.4.1 至平成18.9.30）	前中間会計期間（自平成17.4.1 至平成17.9.30）	比較増減(△)	増減率（△）%	前事業年度（自平成17.4.1 至平成18.3.31）
建設事業	土木	国内官公庁	32,239（ 4.5%）	60,469（ 8.8%）	△ 28,230	△ 46.7	126,986（ 9.0%）
		国内民間	33,086（ 4.6）	44,740（ 6.5）	△ 11,653	△ 26.0	88,128（ 6.2）
		海外	153,065（ 21.3）	24,593（ 3.6）	128,472	522.4	75,366（ 5.3）
		計	218,392（ 30.4）	129,803（ 18.9）	88,588	68.2	290,481（ 20.5）
	建築	国内官公庁	24,575（ 3.4）	61,552（ 9.0）	△ 36,976	△ 60.1	88,607（ 6.3）
		国内民間	401,962（ 55.9）	432,683（ 63.2）	△ 30,721	△ 7.1	838,113（ 59.3）
		戸建住宅	15,028（ 2.1）	21,694（ 3.2）	△ 6,666	△ 30.7	44,431（ 3.1）
		海外	46,197（ 6.4）	21,482（ 3.1）	24,715	115.1	88,195（ 6.2）
		計	487,764（ 67.8）	537,413（ 78.5）	△ 49,649	△ 9.2	1,059,348（ 74.9）
	合計	国内官公庁	56,815（ 7.9）	122,022（ 17.8）	△ 65,206	△ 53.4	215,593（ 15.2）
		国内民間	435,049（ 60.5）	477,424（ 69.7）	△ 42,374	△ 8.9	926,241（ 65.5）
		戸建住宅	15,028（ 2.1）	21,694（ 3.2）	△ 6,666	△ 30.7	44,431（ 3.1）
		海外	199,263（ 27.7）	46,076（ 6.7）	153,187	332.5	163,562（ 11.6）
		計	**706,156（ 98.2）**	**667,217（ 97.4）**	**38,939**	**5.8**	**1,349,829（ 95.4）**
開発事業等			**12,744（ 1.8）**	**17,530（ 2.6）**	**△ 4,785**	**△ 27.3**	**65,526（ 4.6）**
合　計			**718,901（100.0）**	**684,747（100.0）**	**34,153**	**5.0**	**1,415,356（100.0）**

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当中間期の主な受注工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア　東西高速道路建設工事（東工区）
赤坂四丁目薬研坂南地区市街地再開発組合	赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
富士通㈱	三重工場３００ｍｍ第二棟建築工事
本田技研工業㈱	（仮称）新物流センター建築工事
羽田空港国際線エプロンＰＦＩ㈱	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業

（2）売　上　高

（単位百万円）

区　分			当中間会計期間（自平成18.4.1 至平成18.9.30）	前中間会計期間（自平成17.4.1 至平成17.9.30）	比較増減（△）	増減率（△）%	前事業年度（自平成17.4.1 至平成18.3.31）
建設事業	土木	国内官公庁	60,879 （ 9.6 %）	54,446 （ 9.7 %）	6,432	11.8	160,738 （ 11.5 %）
		国内民間	41,049 （ 6.4 ）	31,141 （ 5.5 ）	9,908	31.8	98,817 （ 7.0 ）
		海外	39,913 （ 6.3 ）	32,338 （ 5.8 ）	7,575	23.4	81,257 （ 5.8 ）
		計	141,842 （ 22.3 ）	117,925 （ 21.0 ）	23,916	20.3	340,813 （ 24.3 ）
	建築	国内官公庁	42,378 （ 6.6 ）	39,932 （ 7.1 ）	2,446	6.1	87,665 （ 6.3 ）
		国内民間	383,739 （ 60.2 ）	346,555 （ 61.6 ）	37,183	10.7	818,260 （ 58.4 ）
		戸建住宅	16,305 （ 2.6 ）	16,997 （ 3.0 ）	△ 691	△ 4.1	56,668 （ 4.0 ）
		海外	30,797 （ 4.8 ）	20,597 （ 3.7 ）	10,200	49.5	46,243 （ 3.3 ）
		計	473,222 （ 74.2 ）	424,082 （ 75.4 ）	49,139	11.6	1,008,839 （ 72.0 ）
	合計	国内官公庁	103,257 （ 16.2 ）	94,378 （ 16.8 ）	8,879	9.4	248,404 （ 17.7 ）
		国内民間	424,789 （ 66.6 ）	377,697 （ 67.2 ）	47,092	12.5	917,078 （ 65.5 ）
		戸建住宅	16,305 （ 2.6 ）	16,997 （ 3.0 ）	△ 691	△ 4.1	56,668 （ 4.0 ）
		海外	70,711 （ 11.1 ）	52,935 （ 9.4 ）	17,775	33.6	127,501 （ 9.1 ）
		計	**615,064 （ 96.5 ）**	**542,007 （ 96.4 ）**	**73,056**	**13.5**	**1,349,653 （ 96.3 ）**
開発事業等			**22,264 （ 3.5 ）**	**20,224 （ 3.6 ）**	**2,039**	**10.1**	**51,335 （ 3.7 ）**
合　計			**637,328 （ 100.0 ）**	**562,232 （ 100.0 ）**	**75,096**	**13.4**	**1,400,988 （ 100.0 ）**

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当中間期の主な完成工事

東京建物㈱他　（仮称）太平四丁目錦糸町開発計画新築工事

三井不動産㈱　ららぽーと豊洲新築工事

大阪府土地開発公社　岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事

エスペリオ汐留特定目的会社　（仮称）シオサイト５区エスペリオ汐留１８・１９街区ビル新築工事

東京地下鉄㈱　綾瀬車両基地立体交差一工区土木工事

（３）次期繰越高

（単位百万円）

区分			当中間会計期間（自平成18.4.1 至平成18.9.30）	前中間会計期間（自平成17.4.1 至平成17.9.30）	比較増減(△)	増減率（△）%	前事業年度（自平成17.4.1 至平成18.3.31）
建設事業	土木	国内官公庁	284,605 (16.0 %)	353,020 (19.5 %)	△ 68,414	△ 19.4	313,245 (18.4 %)
		国内民間	111,789 (6.2)	144,040 (8.0)	△ 32,250	△ 22.4	119,752 (7.0)
		海外	311,524 (17.5)	196,519 (10.9)	115,005	58.5	198,372 (11.7)
		計	707,920 (39.7)	693,580 (38.4)	14,339	2.1	631,370 (37.1)
	建築	国内官公庁	100,076 (5.6)	138,558 (7.7)	△ 38,482	△ 27.8	117,879 (6.9)
		国内民間	771,151 (43.3)	819,204 (45.3)	△ 48,053	△ 5.9	752,928 (44.3)
		戸建住宅	42,168 (2.4)	60,380 (3.3)	△ 18,212	△ 30.2	43,446 (2.6)
		海外	140,572 (7.9)	84,105 (4.7)	56,467	67.1	125,172 (7.4)
		計	1,053,969 (59.2)	1,102,249 (61.0)	△ 48,280	△ 4.4	1,039,426 (61.2)
	合計	国内官公庁	384,682 (21.6)	491,579 (27.2)	△ 106,896	△ 21.7	431,125 (25.4)
		国内民間	882,940 (49.5)	963,244 (53.3)	△ 80,303	△ 8.3	872,681 (51.3)
		戸建住宅	42,168 (2.4)	60,380 (3.3)	△ 18,212	△ 30.2	43,446 (2.6)
		海外	452,097 (25.4)	280,625 (15.6)	171,472	61.1	323,545 (19.0)
		計	1,761,889 (98.9)	1,795,829 (99.4)	△ 33,940	△ 1.9	1,670,797 (98.3)
開発事業等			19,103 (1.1)	11,737 (0.6)	7,365	62.8	28,622 (1.7)
合計			1,780,992 (100.0)	1,807,567 (100.0)	△ 26,574	△ 1.5	1,699,420 (100.0)

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示している。

主な次期繰越工事

トルコ運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ　ボスポラス海峡横断鉄道建設工事	平成21年2月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港Ｄ滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
新ドーハ国際空港運営委員会	カタール　新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事	平成20年9月完成予定
霞が関７号館ＰＦＩ㈱	中央合同庁舎第７号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定
牛島市街地再開発組合	牛島再開発事業第２期工事	平成19年1月完成予定

２．比較中間貸借対照表

（単位百万円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成18．9．30）		前事業年度の要約貸借対照表（平成18．3．31）		比較増減(△)	前中間会計期間末（平成17．9．30）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（資産の部）	（1,554,602）	100	（1,532,559）	100	（22,043）	（1,490,948）	100
流動資産	932,308	60.0	871,456	56.9	60,851	847,771	56.9
現金預金	75,041		88,502		△ 13,461	81,146	
受取手形	30,532		10,047		20,484	15,100	
完成工事未収入金	347,383		342,469		4,914	231,328	
販売用不動産	81,386		72,184		9,201	74,014	
未成工事支出金等	261,227		216,502		44,725	303,248	
開発事業等支出金	23,307		23,196		111	24,238	
その他	114,011		118,943		△ 4,932	118,977	
貸倒引当金	△ 581		△ 390		△ 190	△ 282	
固定資産	622,294	40.0	661,102	43.1	△ 38,808	643,177	43.1
有形固定資産	119,180		135,746		△ 16,565	151,375	
土地	76,487		90,899		△ 14,411	101,316	
その他	42,692		44,847		△ 2,154	50,058	
無形固定資産	6,847		7,154		△ 306	7,526	
投資その他の資産	496,265		518,201		△ 21,936	484,275	
投資有価証券	388,368		405,455		△ 17,087	336,357	
その他	134,917		143,428		△ 8,511	176,232	
貸倒引当金	△ 27,020		△ 30,683		3,662	△ 28,314	
資産合計	1,554,602	100	1,532,559	100	22,043	1,490,948	100

（単位百万円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成18. 9. 30）		前事業年度の要約貸借対照表（平成18. 3. 31）		比較増減(△)	前中間会計期間末（平成17. 9. 30）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（負債の部）	（1,217,113）	78.3	（1,188,443）	77.5	（28,669）	（1,204,286）	80.8
流動負債	953,453	61.3	905,589	59.1	47,864	929,778	62.4
支払手形	36,597		29,866		6,731	36,131	
工事未払金	406,768		390,309		16,459	297,015	
短期借入金	162,305		133,930		28,375	177,209	
一年以内償還の社債	35,000		20,000		15,000	10,000	
未成工事受入金	196,586		193,570		3,015	272,287	
預り金	86,748		104,692		△ 17,943	109,941	
完成工事補償引当金	1,692		1,561		130	1,682	
工事損失引当金	8,489		7,557		932	7,983	
その他	19,266		24,102		△ 4,835	17,527	
固定負債	263,659	17.0	282,853	18.4	△ 19,194	274,507	18.4
社債	60,000		65,000		△ 5,000	85,000	
長期借入金	159,706		162,996		△ 3,290	147,485	
退職給付引当金	16,540		19,082		△ 2,542	17,183	
役員退職慰労引当金	－		1,459		△ 1,459	1,339	
関係会社投資等損失引当金	5,910		8,022		△ 2,112	8,681	
環境対策引当金	395		395		－	－	
その他	21,107		25,899		△ 4,791	14,819	
（純資産の部）	（337,489）	21.7	（－）	－	（－）	（－）	－
株主資本	252,060	16.2	－	－	－	－	－
資本金	112,448	7.2	－	－	－	－	－
資本剰余金	79,472	5.1	－	－	－	－	－
資本準備金	41,781		－		－	－	
その他資本剰余金	37,690		－		－	－	
利益剰余金	60,303	3.9	－	－	－	－	－
その他利益剰余金	60,303		－		－	－	
固定資産圧縮積立金	3,008		－		－	－	
別途積立金	42,500		－		－	－	
繰越利益剰余金	14,794		－		－	－	
自己株式	△ 163	△ 0.0	－	－	－	－	－
評価・換算差額等	85,428	5.5	－	－	－	－	－
その他有価証券評価差額金	85,219	5.5	－	－	－	－	－
繰延ヘッジ損益	209	0.0	－	－	－	－	－
負債純資産合計	1,554,602	100	－	－	－	－	－
（資本の部）	（－）	－	（344,115）	22.5	（－）	（286,662）	19.2
資本金	－	－	112,448	7.3	－	112,448	7.5
資本剰余金	－	－	79,472	5.2	－	79,471	5.3
資本準備金	－		41,781		－	41,781	
その他資本剰余金	－		37,690		－	37,689	
利益剰余金	－	－	55,970	3.7	－	44,350	3.0
任意積立金	－		35,512		－	35,512	
中間（当期）未処分利益	－		20,457		－	8,837	
その他有価証券評価差額金	－	－	96,382	6.3	－	50,525	3.4
自己株式	－	－	△ 157	△ 0.0	－	△ 133	△ 0.0
負債資本合計	－	－	1,532,559	100	－	1,490,948	100

３．比較中間損益計算書

（単位百万円）

科目＼期別	当中間会計期間（自平成 18. 4. 1 至平成 18. 9. 30）		前中間会計期間（自平成 17. 4. 1 至平成 17. 9. 30）		比較増減（△）	前事業年度の要約損益計算書（自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	637,328	100	562,232	100	75,096	1,400,988	100
完成工事高	(615,064)	(100)	(542,007)	(100)	(73,056)	(1,349,653)	(100)
開発事業等売上高	(22,264)	(100)	(20,224)	(100)	(2,039)	(51,335)	(100)
売上原価	594,168	93.2	525,313	93.4	68,855	1,291,893	92.2
完成工事原価	(580,234)	(94.3)	(504,566)	(93.1)	(75,667)	(1,249,304)	(92.6)
開発事業等売上原価	(13,933)	(62.6)	(20,746)	(102.6)	(△ 6,812)	(42,589)	(83.0)
売上総利益	43,160	6.8	36,919	6.6	6,240	109,095	7.8
完成工事総利益	(34,830)	(5.7)	(37,441)	(6.9)	(△ 2,611)	(100,348)	(7.4)
開発事業等売上総利益	(8,330)	(37.4)	(△ 521)	(△ 2.6)	(8,852)	(8,746)	(17.0)
販売費及び一般管理費	29,208	4.6	31,407	5.6	△ 2,198	65,134	4.7
営業利益	13,951	2.2	5,512	1.0	8,439	43,960	3.1
営業外収益	4,980	0.8	6,226	1.1	△ 1,246	10,607	0.8
受取利息	(569)		(1,051)		(△ 482)	(1,506)	
その他	(4,410)		(5,174)		(△ 763)	(9,101)	
営業外費用	3,751	0.6	3,933	0.7	△ 182	8,968	0.6
支払利息	(2,389)		(2,497)		(△ 107)	(4,856)	
その他	(1,361)		(1,436)		(△ 74)	(4,112)	
経常利益	15,180	2.4	7,805	1.4	7,375	45,599	3.3
特別利益	2,001	0.3	1,611	0.3	389	7,604	0.5
特別損失	3,004	0.5	3,120	0.6	△ 115	18,648	1.3
税引前中間（当期）純利益	14,177	2.2	6,296	1.1	7,880	34,555	2.5
法人税、住民税及び事業税	△ 410	△ 0.1	△ 53	△ 0.0	△ 357	3,247	0.2
法人税等調整額	6,988	1.1	3,137	0.5	3,851	13,281	1.0
中間（当期）純利益	7,599	1.2	3,212	0.6	4,386	18,025	1.3
前期繰越利益	－		5,625		－	5,625	
中間配当額	－		－		－	3,193	
中間（当期）未処分利益	－		8,837		－	20,457	

４．中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）　（単位百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	112,448	41,781	37,690	79,472
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	－	－	0	0
平成18年9月30日　残高	112,448	41,781	37,690	79,472

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,012	32,500	20,457	55,970	△ 157	247,733
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)	△ 2		2	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]	△ 1		1	－		－
別途積立金の積立(注)		10,000	△ 10,000	－		－
剰余金の配当(注)			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193
取締役賞与(注)			△ 72	△ 72		△ 72
中間純利益			7,599	7,599		7,599
自己株式の処分					9	9
自己株式の取得					△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	△ 3	10,000	△ 5,663	4,333	△ 6	4,327
平成18年9月30日　残高	3,008	42,500	14,794	60,303	△ 163	252,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	96,382	－	96,382	344,115
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				－
別途積立金の積立(注)				－
剰余金の配当(注)				△ 3,193
取締役賞与(注)				△ 72
中間純利益				7,599
自己株式の処分				9
自己株式の取得				△ 15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11,163	209	△ 10,953	△ 10,953
中間会計期間中の変動額合計	△ 11,163	209	△ 10,953	△ 6,626
平成18年9月30日　残高	85,219	209	85,428	337,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（重要な会計方針）

１．重要な会計方針

（１）満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法（移動平均法）によっている。

また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

（２）デリバティブの評価は、時価法によっている。

（３）販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法（個別法）によっている。

また、材料貯蔵品の評価は、原価法（移動平均法）によっている。

（４）固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として５年）に基づく定額法によっている。

（５）貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（６）完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

（７）工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

（８）退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

なお、執行役員に対する退職給付引当金は、執行役員の退職金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において全額取崩し、未払額は長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。

（９）役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において全額取崩し、未払額は長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。

(10)関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

(11)環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(12)リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(13)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

(14)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期１年超）については工事進行基準によっている。

(15)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(16)連結納税制度を適用している。

２．会計方針の変更

（１）貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は337,279百万円である。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

（中間貸借対照表の注記）

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
１．有形固定資産の減価償却累計額	62,272百万円	62,842百万円	62,317百万円
２．担保に供している資産			
販売用不動産	768百万円	768百万円	768百万円
投資有価証券	773百万円	722百万円	496百万円
投資その他の資産･その他	669百万円	435百万円	366百万円
計	2,211百万円	1,926百万円	1,631百万円
３．偶発債務			
（１）保証債務額	12,509百万円	13,162百万円	15,709百万円
複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。			
（２）社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務			
第１９回無担保社債	―百万円	10,000百万円	―百万円

４．期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

手形交換日に決済処理する方法によっている。

期末日(金融機関休業日)満期手形			
受取手形	2,075百万円	―百万円	―百万円
営業外受取手形	153百万円	―百万円	―百万円
支払手形	7,710百万円	―百万円	―百万円
営業外支払手形	6百万円	―百万円	―百万円

（中間損益計算書の注記）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
１．工事進行基準による完成工事高	374,694百万円	248,220百万円	594,685百万円
２．減価償却実施額			
有形固定資産	1,950百万円	2,158百万円	4,218百万円
無形固定資産	695百万円	666百万円	1,345百万円

（中間株主資本等変動計算書の注記）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	405千株	35千株	24千株	417千株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少24千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

５．リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

６．有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位百万円）

種類＼期別	当中間会計期間末（平成18.9.30）			前事業年度末（平成18.3.31）			前中間会計期間末（平成17.9.30）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30,333	37,537	7,204	30,333	43,085	12,752	30,333	37,287	6,954